

## 第39回地域医療現地研究会を取材して

神話と歴史のふるさとで地域包括医療・ケアを語る

～人口減少社会への挑戦 地域共生社会の実現を目指して～

島根県松江市・雲南市

第39回地域医療現地研究会は神話のふるさとである出雲国で、令和7年5月30（金）、31日（土）の両日「神話と歴史のふるさとで地域包括医療・ケアを語る～人口減少社会への挑戦 地域共生社会の実現を目指して～」をテーマに島根県松江市、雲南市において国保直診・国保事業関係者、さらに国保直診の開設者である首長など267名が参加して開催。松江市は宍道湖・中海と日本海という風光明媚な水の都である。古代から山陰地方の政治・経済の中心地として栄え、国宝松江城（写真1）や武家屋敷など美しい街並みや神話・伝統工芸・芸能などの文化があふれている地域である。

また、雲南市は面積が553.18km<sup>2</sup>と広く、松江市から車で40～50分の自然に恵まれた田園風景が広がる地域で、市中央部を流れる斐伊川はヤマタノオロチ伝説でも知られ、古くから支流周辺の低地で農耕が営まれ、山間部ではたら製鉄や炭焼きが盛んに行われてきた。

### 現地研究会1日目：5月30日（金）

#### 【開講式】

1日目は午前10時より松江市にあるホテル一畠（写真2）2階「平安の間」で開講式が行われた（写真3、4）。はじめに、大谷順・島根県国保診療施設協議会長による「開講のことば」があり本研究会のスケジュールなどについての説明があった（写真5）。その後、主催者を代表して小野剛・国診協会会長が「地域住民の健康と安心を守るために使命感を持ってそれぞれの立ち位置で日々奮闘している施設



写真1 国宝松江城



写真2 会場のホテル一畠



写真3 会場受付



写真4 開講式



写真6 小野剛・国診協会長



写真5 大谷順・島根県国保診療施設協議会会長



写真7 池田俊明・国保中央会常務理事

の皆様に対し心から敬意を表したいと思う。

2025年度では患者数の減少や医療専門職の確保の困難さらに賃金の上昇や物価高騰など、複合的な要素において官民区別なく日本全体で医療機関の経営は厳しさを増している。国保直診はこのような厳しい状況の中でも地域包括医療・ケアを推進し、医療資源の乏しい地域で最も困難に直面している人々に医療を届け続けるという国保直診のマインドを忘れずに、地域住民の命と暮らしそして尊厳を守り地域とともにあり続けていければと思っている。

地域医療現地研究会は1987年から長年開催されている国診協の主要事業の一つである。全国の国診協会員が地域包括医療・ケアを積極的に先進的に取り組んでいる会員施設に集まり、現地の気候風土に触れながら視察研修を行い、現地の方々との交流の中で、地域包括ケアシステムの真髄を学ぶことを目的にしている。国保直診の多くは離島・へき地・中山間地域など、いち早く高齢化と人口減少が進む地

域に存立し、厳しい環境の中で地域住民とともに地域包括医療・ケアを実践してきた。本研究会のテーマである、「神話と歴史のふるさとで地域包括医療・ケアを語る～人口減少社会への挑戦 地域共生社会の実現を目指して～」はまさに国保直診の課題に直結するテーマであり、全国の国保直診の皆様がここ島根県雲南市に集い各施設を視察研修することは、国保直診の今後を考えるうえで大いに参考になると確信している。

本日の視察研修後は地域医療交流会を企画していただいた。旧交を深める場や新たな出会いの場になると思う。明日は地域の最前線で活躍する先生方から実践報告を含めた全体討議になるものと思う。本研究会の2日間で国保直診の近未来が見えてくるものと思っている」と挨拶した(写真6)。

次に主催者を代表して池田俊明・国保中央会常務理事が挨拶(写真7)。「皆様方には日夜診療などで大変お忙しい中、今年度の地域医療現地研究会に参

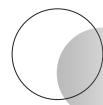


写真 8 山本浩章・島根県国保連合会理事長



写真 10 唐木啓介・厚生労働省保険局国保課長



写真 9 石飛厚志・島根県雲南市長



写真 11 村下伯・島根県健康福祉部医療統括監

加していただき感謝する。また、日頃より国保連合会および国保中央会の事業運営に格別のご協力を賜っていることに厚く御礼を申し上げる。本研究会開催にあたり主催者としてご尽力いただいた全国国民健康保険診療施設協議会と島根県国民健康保険診療施設協議会、ならびに島根県国民健康保険団体連合会の皆様に多大なるご協力をいただいた。島根県、松江市、雲南市をはじめ関係の皆様方に心より御礼を申し上げる。

国民の健康寿命が延び人生100年時代が到来する一方で、地方の人口減少が進み医療・介護のサービスの確保が難しい中国保直診施設が長年取り組んでこられた地域の実情に応じたさまざまな取り組みや知識・経験は、地域包括ケアシステムの構築や地域共生社会の実現にとって欠かせないものである。今後も国保直診施設が地域で果たす役割はますます大きなものとなると考える。こうした中、本現地研究会では雲南市立病院・掛合診療所・鍋山交流センター

を訪問して、地域包括医療・ケアの現場を直に見聞してその課題などを学ぶ貴重な機会である。すべての参加者の皆様が本研究会で学び得たヒントを日頃の業務や勤務先の施設等で活用していただければ幸いである。今後も国保連合会と国保中央会としても国保直診施設や国保保険者の皆様と一体となって地域住民の医療の確保や健康づくり、地域包括ケアシステムのさらなる進化推進に取り組んでいくために、引き続きご理解とご協力をお願いしたい」と述べた。

続いて主催者を代表して山本浩章・島根県国保連合会理事長が挨拶を行った（写真8）。さらに島根県雲南市の石飛厚志市長から歓迎の挨拶があった（写真9）。次に来賓として厚生労働省保険局国民健康保険課長・唐木啓介氏から挨拶があった（写真10）。次に島根県丸山達也知事の代理として島根県健康福祉部医療統括監の村下伯氏より挨拶があった（写真11）。開講式終了後、3班に分かれ各班2台



写真 12 6台のバスに分乗

のバスに分乗し（写真 12）各班昼食後、各研修施設に移動した。

#### [施設視察研修]

##### ○雲南市立病院附属掛合診療所（以下：掛合診療所）

掛合診療所（写真 13、14）では、知恵を絞ってへき地医療を継続した話があった。当初は「掛合町国保掛合診療所」として 1957 年開所した。さらに出張診療所として波多出張診療所があったが、掛合診療所は 2019 年雲南市立病院の附属診療所となり、波多出張診療所は 2023 年 9 月廃止となった。その背景には立地の関係と 3 つの課題があった。立地では、雲南市立病院から掛合診療所までは 20km（車で 30 分）で、さらに波多出張診療所へは 10km（車で 20 分）かかる。つまり、雲南市立病院から波多出張診療所へは 30km（車で 50 分）もかかり、雲南市内なのに波多出張診療所へはかなり遠方であること。

また課題の 1 つ目は、人口減少による患者数の激減により波多出張診療所の利用者は月 30 人から月 8 人に減少した。2 つ目は築 70 年以上の建物の老朽化があったが、隣接の公民館でリフォーム工事の話があり、健康相談室として雲南市が全額整備し、月 2 回「波多診療室（俗称）」として掛合診療所が借用して医療提供体制を維持することができた。また、オンライン診療を行うことにより、国の補助金「デジタル田園都市国家構想交付金」の交付が決定した。3 つ目は当時の電子カルテの保守が 2024 年に終了することで、病院と同じ電子カルテ導入で 1,300 万円の費用がかかることであった。



写真 13 雲南市立病院附属掛合診療所



写真 14 掛合診療所視察

しかし、市立病院すでに使用している訪問看護・訪問診療用のモバイル電子カルテを利用すれば掛合診療所と共に電子カルテが使用できることになり、電子カルテ更新費用はゼロとなった。さらに以前民間の診療所を引き取り巡回診療に切り替えた事例があったので、巡回診療への切り替えを考えてみた。そこで保健所に相談し地域の実情を考慮していただき、保健所から国に問合せすることとなり、厚生労働省医政局から「今までの診療所は廃止となるが巡回診療は了承する」となった。

掛合診療所では、さまざまな困難事例を前向きに考え今ある設備や条件を最大限に工夫し、地域住民のために医療提供体制を維持するためにいろいろな方々の知恵を活用して取り組まれていると感じた。

##### ○住民組織「躍動鍋山」の鍋山交流センター

鍋山交流センター（写真 15、16）では、医療ボランティアチーム「ちょんてご」の取り組みの紹介があった。「ちょんてご」とは「ちょんぼし=少し・



写真 15 鍋山交流センターの活動報告



写真 17 雲南省立病院



写真 16 「ちょんてご」の紹介



写真 18 雲南省立病院新本館棟床下免震構造

てごする=手伝う」という意味で、鍋山地区に住んでいる医療従事者を中心に同地区住民を見守り、医療分野で鍋山地区を支える「ちょんぼしてごするチーム」である。理念は「一人ひとりの幸せと健康を大事にしながら、心と身体の安心をつくっていく」ことである。活動内容はイベントや研修会で医療についての情報共有、行政・病院などの専門分野のバックアップがある医療相談、原則メンバーが住んでいる地域周辺に限定した住民の見守り声掛けである。

## ○雲南省立病院

雲南省立病院（写真 17、18）では、まず正面玄関横にて新本館棟床下免震設備により災害に強い病院となっていることなどの説明を受けた。雲南省立病院の基本理念は「地域に親しまれ、信頼され、愛される病院～地域と共に地域を支えていく病院～」である。基本目標は、①雲南圏域での中核病院としての役割を果たす、②医療人材の育成・確保を推進するための継続的な人材育成、③5事業（救急・災



写真 19 助産外来・ここまち

害・へき地・小児・周産期）プラス新興感染症対策、④地域医療連携推進法人を核とした地域包括ケアシステム等との連携強化、⑤健全経営に徹し、良質な医療提供が持続可能となる経営基盤の確立——となっている。視察の中で印象に残ったところは、1つ目は雲南省では雲南省立病院のみが産科ユニットがあり、安心して出産できる環境があること。さらに産婦人科外来では予約が必要だが、毎週火・金曜日の週2回「助産外来・ここまち」（写真 19）があ



写真 20 雲南医師会事務局



写真 22 菅谷たら山内高殿外觀



写真 21 ドライブシミュレーター

り、育児相談などを受けられること。2つ目は病院内に雲南医師会事務局が常設されていること（写真20）。雲南市では医師が89名おり、その内半分は勤務医で開業医は25名とのこと。3つ目は中山間へき地では交通の手段として自家用車が多いため、リハビリテーション室入口左の部屋に自動車運転評価の設備としてドライブシミュレーター（写真21）が設置されていること。4つ目は病院駐車場横に「ふれあい農園」があること。雲南市立病院の地域の患者さんは農業従事者の方が多く、畑での作業を通じて心身の健康やリハビリテーションに効果が期待できるとしている。

その後、バスで3か所の観光施設に向かった。まず、雲南市吉田町の菅谷たら山内<sup>たかどの</sup>高殿を見学（写真22、23）。たらら製鉄は原材料となる木炭や砂鉄が製鉄場の近くにあることが条件で、高殿が山林の中にいることが多く、作業する人々も高殿付近に住んでいた。今回視察した菅谷たら山内は、経営者・田部家の中心的なたらで1751（宝暦元）年



写真 23 高殿にて説明を受ける参加者

から1923（大正12）年まで操業していた。次にバスで移動し、「道の駅たらば壱番地」で地元の新鮮な農産物やスイーツ・お土産を購入する参加者もいた。さらにバスで移動し、雲南市三刀屋町の「永井隆記念館」を訪問（写真24、25）。

永井隆氏は、1908（明治41）年2月松江市生まれ、1932（昭和7）年3月長崎医科大学を卒業し、放射線医学を専攻。1944（昭和19）年医学博士となる。1945（昭和20）年6月、放射線医学研究のために放射線被爆し白血病と診断される。同年8月9日、長崎の原爆投下により頭部動脈切断の重傷を負いながらも被災者の救護活動にあたる。1946（昭和21）年8月には「長崎の鐘」を脱稿から4年8か月の間に17冊の著書を著した。病床にありながら「如己愛人（聖書の一節『己の如く隣人を愛せよ』）」・「和平を」の精神を日本や世界に向けて訴え続け、1951（昭和26）年5月、長崎医科大学にて逝去した。その後、地域医療交流会会場の松江市の「ホテル一畑」に向かった。



## ○地域医療交流会

現地研究会1日目夜の地域医療交流会は「ホテル一畠」にて207名が参加して開催された。はじめに大谷順・島根県国保診療施設協議会会長（雲南省病院事業管理者）から開会の挨拶があった（写真26）。次いで上定昭仁・松江市長の代理として、松原正・松江市健康福祉部長より歓迎と乾杯の挨拶があり、地域医療交流会がスタートした（写真27）。島根県の美味しい郷土料理や地酒などを堪能しながら、テー

ブルごとに参加者同士の交流の輪が広がっていた（写真28）。若手の会医科歯科の先生方のアピールの場面も見受けられた（写真29）。アトラクションとして小河内神楽社中（雲南省）による出雲神楽が披露された（写真30）。その後、大谷順先生と雲南省立病院事務長による「出雲ことばクイズ」が出題され、会場は歓喜に満ちた（写真31）。最後に山田顕士・島根県国保診療施設協議会地域医療委員会副委員長（島根県・松江市国保来待診療所長）より閉会の挨拶



写真 30 小河内神楽社中（雲南市）



写真 33 大谷順・島根県国保診療施設協議会長



写真 31 出雲ことばクイズ



写真 34 西英明・雲南市立病院長



写真 32 山田顕士・島根県国保診療施設協議会地域医療委員会副委員長



写真 35 鈴木賢二・町立奥出雲病院長

があり、交流会は終了した（写真 32）。

## 現地研究会 2 日目：5 月 31 日（土）

### 〔全体討議〕

2 日目は午前 9 時から「ホテル一畠 2 階平安の間」において「神話と歴史のふるさとで地域包括医療・ケアを語る～人口減少社会への挑戦 地域共生社会

の実現を目指して～」をテーマに、全体討議が行われた。大谷順・島根県国保診療施設協議会長（雲南市病院事業管理者）を座長（写真 33）に、西英明・雲南市立病院長（写真 34）、鈴木賢二・町立奥出雲病院長（写真 35）、角田耕紀・飯南町立飯南病院長（写真 36）、陶山紳一朗・医療法人陶朋会平成記念病院長（写真 37）の発表があった。4 名の発表の前に柳樂真佐美・島根県雲南保健所長（写真 38）

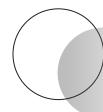


写真 36 角田耕紀・飯南町立飯南病院長



写真 38 柳樂真佐美・島根県雲南保健所長



写真 37 陶山紳一郎・医療法人陶朋会平成記念病院長

から、雲南圏域の医療提供体制についての説明があった。

雲南圏域（雲南市・奥出雲町・飯南町）は松江市と出雲市という大きな医療圏に挟まれた山側の地域である。2025年現在の人口は約5万人で、2030年には90歳以上の方々が最大の人口集団になると予想される。医療の需要も人口減によって減少するとみられるが、高齢者救急の需要がしばらく続いていくと思われる。ただし、出産や精神科入院などの需要は人口減とともに低下する予想である。

本日発表される雲南圏域4か所の医療機関の皆さんは一般病床を持っている病院である。2025年3月時点で4か所合計で538床となる。2025年現行の必要病床数は523なので、この数字に近づいていると思う。地域医療構想の運用上ではかなり近づいていると感じている。また、島根県では在宅医療供給量調査を2017年と2023年実施している。2017年時点の雲南圏域で訪問診療を行っていた診療所の医師は27名で、圏域全体で530人の患者を診ていた。

2023年の調査では訪問診療を行っている診療所の医師は16名で、予想どおり減ってきてている。

在宅医療の患者は約120人になっている。減少したところは病院の医師がカバーされている。在宅医療供給量全体としてはほぼ横ばいの状態で、今後はかなり減少すると予想されるので、この部分が課題と思われる。雲南圏域ではすべての関係者が知恵をあわせるまちづくりの観点と住民の方々の理解が不可欠であり、ICTの活用や介護予防健康づくりで地域の健康をアップさせることが大切と思う。生産年齢人口が減少していく中でどのように医療サービスを提供していくのかが大きな課題だと思うとの話であった。

1人目の西英明氏から、「雲南地域の医療を考える 雲南市立病院の現在・過去・未来」と題して発表があった。①地域に必要な医療人は地域で生み、育てる地域医療人育成センター事業、②現状に見合った病院機能再編「国保直診の原点に返る」地域ケア科の創設、③地域での危機感共有「積極的な情報公開と協同」出前講座・病院祭・情報発信（SNS）・市民団体等との連携である。この3点に取り組んできた結果、持続可能な病院として変化に対応できる病院に変化してきた。

この地域ケア科が病院の要となっていて、雲南市立病院の目指す方向として、①雲南二次医療圏の中核病院として、圏域内外施設や地域住民との連携をより密にして、地域のニーズに可能な限り応えること、②政策医療による制約の中にあっても病院経営の健全化は重要でコストの見直しと収益の追及が重

要である。具体的にはDXによる仕事量の削減、AI問診、持ち出し用電子カルテ（往診時や待機時に医師等が診療情報を確認・入力を行い負担軽減を図ることができる）を活用している。

ただし、院外への電子カルテ端末の持ち出しには個人情報の流出が懸念されるため、セキュリティ対策は重要である。雲南省立病院の地域では広域・過疎・医療資源が不足する中でより効率的に有機的連携を図る上でDXは必須であるとの報告であった。

2人目の鈴木賢二氏は、「町立奥出雲病院のこれまでとこれから」をテーマに発表があった。奥出雲町は人口1万1,000人、高齢化率45%（2022年現在）の地域である。これまで町立奥出雲病院では医師不足に悩みながら、2017年一般病床を地域包括ケア病床に、2020年療養病床を介護医療院に転換し、2025年に一般急性期病床を地域包括医療病棟に病棟機能を積極的に改め、在宅診療を強化してきた。今回の地域包括医療病棟に転換した目的は高齢者救急の高機能化と単価の上昇による収益の改善にある。これからは人口減少・患者減少と医療従事者不足は避けられず、これらを直視して「縮んで勝つ」戦略を取らなければならないと考えた。

まず人口減少（患者減少と医療・介護従事者減少）を受け入れることが大前提で、現状維持バイアスからの脱却と患者の取り合いは無意味であること、地域には病院が必要という大義を共有することが大事である。そこで、より高機能でより高効率な医療と介護を目指すことと、各施設がWin-Winの関係となる仕組みを作ることが重要と考える。

そこで当院では、「縮んで勝つ」病院経営を考えた。具体的には1つ目は医療の展開である。つまり、一般急性期・回復期・慢性期から介護・在宅を水平展開して一体的に提供できる体制の充実。次に患者単価の可能な限りの上昇から高品質な医療提供につながり、さらに財務の自立につながる。それは人口減少への備えと将来の病院経営が成り立つようにとの考え方からである。

2つ目の財務の自立では、病院経営に本格的に取り組むこととなった。まずは経営部門の強化として、

経営課と企画広報を設置して中間管理職や一般職員への経営啓発を行っている。次に収益の確保と持続可能性への見通しを立てることである。診療報酬制度では、地域包括医療病棟の導入と病床稼働率の向上で選ばれる病院を目指すことになる。

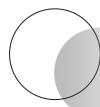
一方、当院は町立病院であるが、自治体頼みばかりでは病院経営は続かなくなる。そこで、基準内繰入れで安定黒字化を目指すことにした。これには町当局と徹底的に話し合い合意に至ることが大切である。

3つ目は医師と経営人材の確保である。まず医師の確保では、医師は診療の要であり収益のエンジンとなるため、病院経営に直結する。当院の医師リソースは島根大学地域枠から1名、島根県（主に自治医大）からの派遣4名、一本釣りによって2名、その他2名で9名の常勤医を確保している。次に経営人材では、病院長（医療の専門家）・事務長（行政からの派遣）・看護部長（看護の専門家）の病院経営3役の確保が必要である。

問題点は1つ目に経営陣である。病院管理者である病院長は病院経営と責任を求められる。「名選手必ずしも名監督にあらず」とあるように、経営陣に病院経営に興味があるか。問題点の2つ目は全職員と病院文化である。経営陣だけでなく全職員に経営的視点が必要で、病院経営改善が病院の文化として根付いているか。一方、国では診療報酬が実質的削減の方針が取られてきているため、今後は病院経営の人材を確保できるか心配である。4つ目は医療介護連携である。将来に向けての提案として一次医療圏内（町内）での医療介護の機能統合が重要であるとの報告があった。

3人目の角田耕紀氏は「飯南病院の在り方～小規模多機能自治体病院の存在価値～」をテーマに発表があった。飯南町の人口は4,392人（令和6年4月1日現在）、高齢化率47%である。飯南町立飯南病院は48床（一般病床38床・地域包括ケア病床10床）で、総合医6名と歯科医1名で当院のみならず地域医療支援ブロック制も行っている。

当院の地域医療における役割と使命は、1つは24



時間 365 日の二次救急を守ることで命を守ること、2つ目は総合マインドをベースとしたプライマリケアの提供で生活を守ること、3つ目は地域包括医療・ケアで地域・人生を守ることである。

「飯南病院プライマリケア十カ条」は、①なんでも診る（ケガも病気も）、②気軽に診る（かかりやすい）、③誰でも診る（子どもから高齢者）、④いつでも診る（24 時間・365 日）、⑤どこでも診る（病院・診療所・施設・自宅でも）、⑥しっかり診る（全人的・総合的視点で）、⑦みんなで診る（チームで）、⑧まわりも診る（家族も地域も）、⑨ずっと診る（人生のさまざまなステージで）、⑩無理して診ない（デメリットにならないように）となっていて、地域住民の皆さんと共有している。つまり、当院の医師・歯科医師はかかりつけ医、病院総合医、学校医、産業医でもあり、多機能医である。

飯南町では平成 28 年 4 月に地域包括ケア推進局が発足し、持続可能な地域飯南ビジョン 4 つの視点を掲げている。具体的には住民の方々に医療への当事者意識をもってもらうことや総合マインドをもった医療人（総合医・総合看護師）の育成、飯南町の独特的なフィールドを体験してもらうことなどである。また、平成 23 年度から飯南町医療および福祉従事者確保対策助成金がスタートして、実績として看護師 18 名のうち 13 名は当院に勤務し、介護福祉士 5 名のうち 4 名は当町の施設に勤務している。

今後は病院の冷静なあり方を考え、適正なダウンサイ징も必要と思っている。最後に地域愛・地域性・地域力・ネットワーク・フットワーク・チームワークを地域の輪としてつなぐようにしていきたいとの報告があった。

4 人の陶山紳一朗氏は「平成記念病院の現状」と題し発表があった。医療法人陶朋会平成記念病院は 1990 年開設の二次救急指定病院で、一般病棟 55 床と療養病棟 50 床のケアミックス型である。さらに当院 5 階には 50 床の介護老人保健施設平成苑があり、隣接する社会福祉法人有隣会特別養護老人ホーム梅里苑も渡り廊下で直結している。

当院では 2003 年、人工透析部門を立ち上げ 2015

年には拡張した。現在、圏域内の人工透析患者約 70% を受け入れている。透析の場合通院するための送迎サービスが重要となる。地域別では玉湯・穴道町（片道 25km）、加茂・大東町（同 30km）、吉田・奥出雲町（同 43km）、飯南町（同 41km）、掛合町（同 23km）などである。

飯南町では以前から人工透析を受けられる医療機関がなく、患者本人や介護者が運転する自家用車で三次市の医療機関に通院していた。2012 年に人工透析患者の無料送迎サービスを、同町に開設された NPO 法人「里山コミッショナ」に委託して運営している。2020 年 3 月、透析患者会有志により奥出雲町福祉事務所・雲南省役所健康福祉部に企画書を提出、市町議会へ請願と陳情し、両議会より当院へ現行送迎についての聞き取り調査などを経て、決議採択された。そして 2020 年より雲南省・奥出雲町でも人工透析患者の通院支援が始まった。

2021 年には地域医療連携推進法人「雲南省・奥出雲町地域医療ネットワーク」が立ち上がった。これは地域における医療機関の連携を推進し、良質かつ適切な医療を効率的に提供することを目的とする一般社団法人で、医師・薬剤師・看護師などの人の交流や医療機械の共同利用（血液検査）を行っている。2023 年には当院と奥出雲コスモ病院も参加している。具体的には雲南省立病院地域ケア科から総合診療医の派遣や当院から患者の紹介や逆紹介も行っている。したがって、圏域内での完結率を高めている。

2016 年 4 月より「地域における公益的な取組」の実施が社会福祉法人の責務として法的に規定された。そこで社会福祉法人有隣会特別養護老人ホーム梅里苑では、2018 年 10 月から月 2 回コグニサイズ教室を行っている。これは認知症予防体操や体を動かしながらの脳トレである。2023 年 4 月からは月 1 回子ども食堂を開催しているとの報告があった。

4 名の発表後、まず厚生労働省保険局国民健康保険課長唐木啓介氏より助言があった（写真 39）。医療介護の連携ではまずは地域包括ケアでは在宅の多職種連携と 2 つ目は入退院時の医療介護の連携であ



写真 39 唐木啓介・厚生労働省保険局国保課長



写真 40 大原昌樹・国診協副会長

る。高齢者の慢性疾患が増悪すると高齢者の救急で入院することになる。その後、退院時の介護施設やケアマネへの連携などシームレスな連携が大事である。2024年診療報酬・介護報酬同時改定でも上記のような改定を進めた。

在宅医療の連携推進では医療ケアに関する関係職種がICTで診療情報を共有することや看取りでの情報共有もいくつかの加算が申請できると思う。加算を取れるものから取っていただき、質の高い医療・介護につなげていただきたい。今回発表された雲南圏域の皆さんにはビジョンと行動が明確である。一方、ビジョンなどが明確にできていない圏域では、新しい地域医療構想の中でどのような役割分担していくのか、共通理解の中で考えていただくことが大事だと思う。

住民意識の啓発では、2つのアプローチがあると思う。まず医療福祉サイドの専門職の特色を生かした福祉活動で地域づくりの課題を解決することだと思う。昨日訪問した鍋山交流センターでの福祉活動に医療も取り混ぜて、課題を解決することだと思う。この取り組みは有名で、国でもお話を伺ったことがある。次に住民の興味関心から始めることだと思う。われわれの地域をどうするのか、住民の皆さんも含めてすべての関係者で対話をして、その中からいろいろなコラボが生まれつながってくると思うとの助言があった。

次に国診協副会長大原昌樹氏より助言があった(写真40)。雲南市立病院は「地域に必要な医療人

は地域で生み、育てる」として地域医療人育成センター事業を行った結果、地域住民とのつながりもあってブームラン効果で現在、多くの研修医が常勤医として活躍していること。町立奥出雲病院では、時代とニーズ・収益性を考慮して病床機能を変更してきたことと、さらに病院職員一人ひとりの努力と工夫が感じられた。そして2021年7月開設した在宅診療センターである。これは利用者の情報を共有しより良い在宅サービスを提供するため、在宅で行う医療を一つの組織にまとめたものである。奥出雲病院以外の開業医や介護施設とも連携していて良い取り組みを行っていると思う。

飯南町立飯南病院では、飯南町地域包括ケア推進局と連携していること。そして、わかりやすい理念として飯南病院プライマリケア十か条を掲げていることである。平成記念病院では人工透析患者の送迎の工夫である。さらに雲南市立病院地域ケア科との地域連携活動である。特に雲南市立病院から平成記念病院への総合診療医の派遣には感心したとの助言があった。

次に柳樂真佐美・島根県雲南保健所長より助言があった(写真41)。雲南圏域の良さは社会や制度がどんなに変わっても、関係者との対話を通じて対応をしていくということで、どこまでも住民のためにかかわる姿勢を感じていただけたと思う。具体的には最近では「在宅医療お留守番サービス」を行う予定で、価値を創っていく姿勢を感じるとの助言があった。

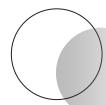


写真 41 柳樂真佐美・島根県雲南保健所長



写真 43 後藤忠雄・岐阜県県北西部地域医療センター長



写真 42 高垣有作・和歌山県国保すさみ病院顧問



写真 44 海保隆・国診協副会長

### 〔閉講式〕

11時より閉講式が行われた。まず第65回全国国保地域医療学会長である高垣有作・和歌山県国保すさみ病院顧問（写真42）より本年10月3、4日に和歌山市で開催される学会の紹介があった。次に地域医療現地研究会次期開催地である岐阜県郡上市の後藤忠雄・岐阜県国保診療施設協議会長、県北西部地域医療センター長（写真43）より挨拶があった。テーマは「集え！ど真ん中、岐阜へ語れ！わが地域の地域包括医療・ケアを育め！地域の安心とワ

クワクを」であり、令和8年6月12、13日に郡上市総合文化センター・ホテルグランヴェール岐山（岐阜市）・じゅうろくプラザ（岐阜市）で開催との報告があった。視察研究施設は県北西部地域医療センター国保白鳥病院と国保和良診療所である。

最後に国診協副会長の海保隆・千葉県国保直営総合病院君津中央病院名誉院長（写真44）より開催地への謝辞と全体のまとめとして閉会の挨拶があり、第39回地域医療現地研究会の2日間の全日程が終了した。